



>> Corporate_Profile





地方創生のプラットフォームの役割を担う「社会貢献型企業」へ

代表取締役社長 村田 吉優
Yoshimasa Murata

東京一極集中が、日本の再成長を阻む大きなリスクとされます。東京一極集中が過度に進むと、東京ブラックホール化という形で地方が消滅し、いずれ東京も超高齢化して、国家の衰退へと向かいます。東京も繁栄し地方も豊かな健全な国家にしていくには、東京一極集中から地方分散多極化をはかるべきで、地方創生こそが打開策の根幹となります。

地方の課題は、経済の衰退と財政の逼迫です。これまで地方経済は、公共事業と企業誘致を柱に国や大企業に依存してきましたが、国は財政難から公共事業を削減し、大企業はグローバルな事業展開の中で、地方の工場を海外に移転するため閉鎖・縮小してきました。その結果、地方経済は停滞を余儀なくされ、財政にも大きな影響を及ぼしています。

日本は経済規模の8割を地方や中小企業が占めており、このような状況下で、どのように地方創生を進めるかですが、従来のように国や大企業に依存できないので、独立自尊、自助努力で取り組むしかありません。しかし、地方創生といった未知への挑戦は、自治体だけでは容易ではありません。発想を転換して民間活力を導入し、地域を挙げて地方創生に取り組む体制を構築しなければなりません。官と民の協働こそが、地方創生を実現できる唯一の解といえます。

官民協働による取り組みは、互いの持つ知恵や能力、経験により、新しい付加価値を創造する地域イノベーションが期待されます。官民協働事業を当社グループの中核事業と位置付け、地方自治体のパートナーとして広報やプロモーション、地域経済活動をサポートし、地方創生のプラットフォームの役割を担う「社会貢献型企業」を目指してまいります。

>> CHANGE / CHANCE / CHALLENGE

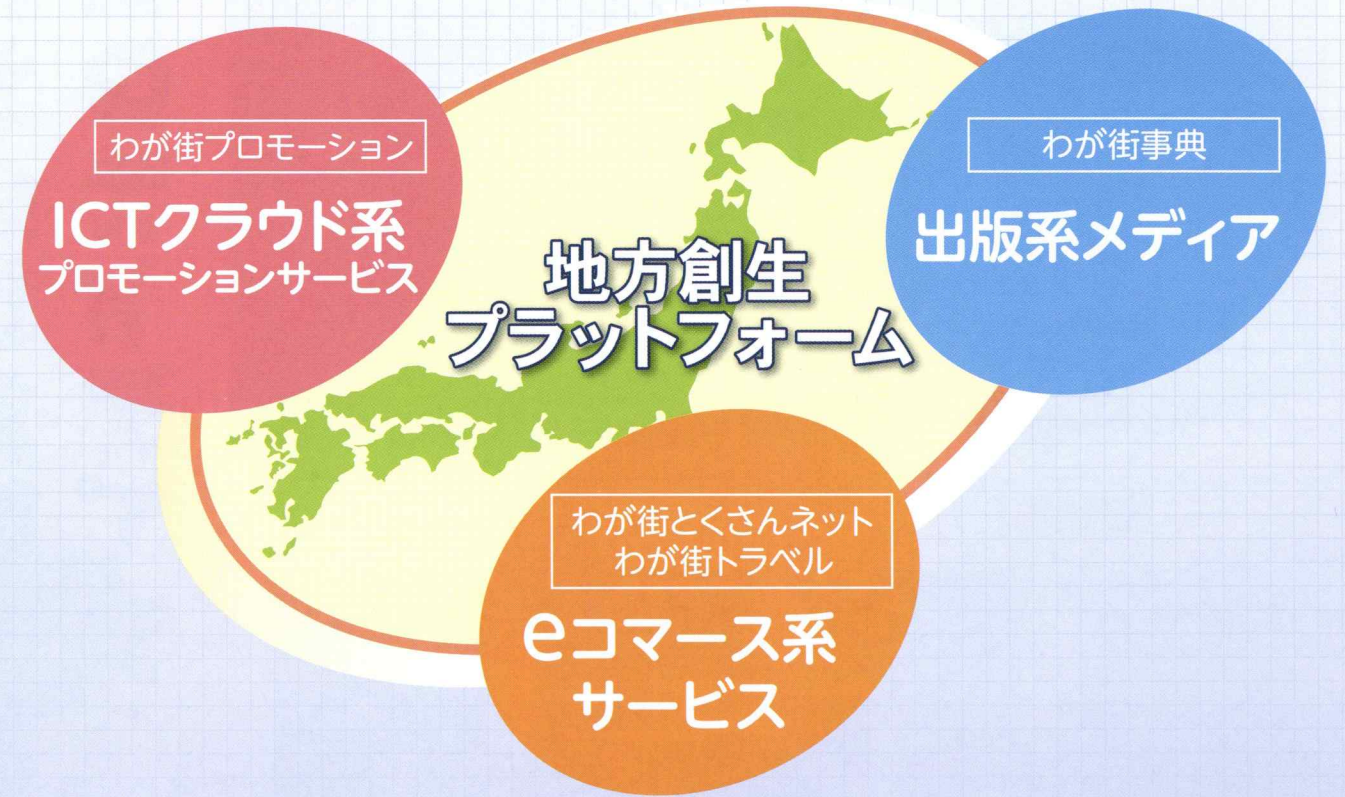
人が心を通わせる時、そこには言葉や文字といったメディアが存在します。情報通信機器の発達につれ、メディアはさまざまにカタチを変え、人々の生活をより便利に快適に変化させてくれました。その一端を担っているのが、私たちサイネックスです。メディアの役割は、人と人との出会いをつくり、深め、広げること。私たちは、この基本的な考えから、人と地域に寄り添った「暮らしに役立つ生活情報」を、オリジナリティあふれるメディアによって発信。

「CHANGE」時代の変革の中で、「CHANCE」好機を捉え、「CHALLENGE」新たなものに挑戦する。私たちは、普通の法則ともいえる3つのCを理念に、人と、街とコミュニケーション……。メディアの開発を通じて、ふれあいの本質を見つめ続けています。



地方創生プラットフォーム構想

地方自治体の広報や地域経済活動をサポート
地域や地方自治体に向けた地方創生を支援する多種多様なサービス



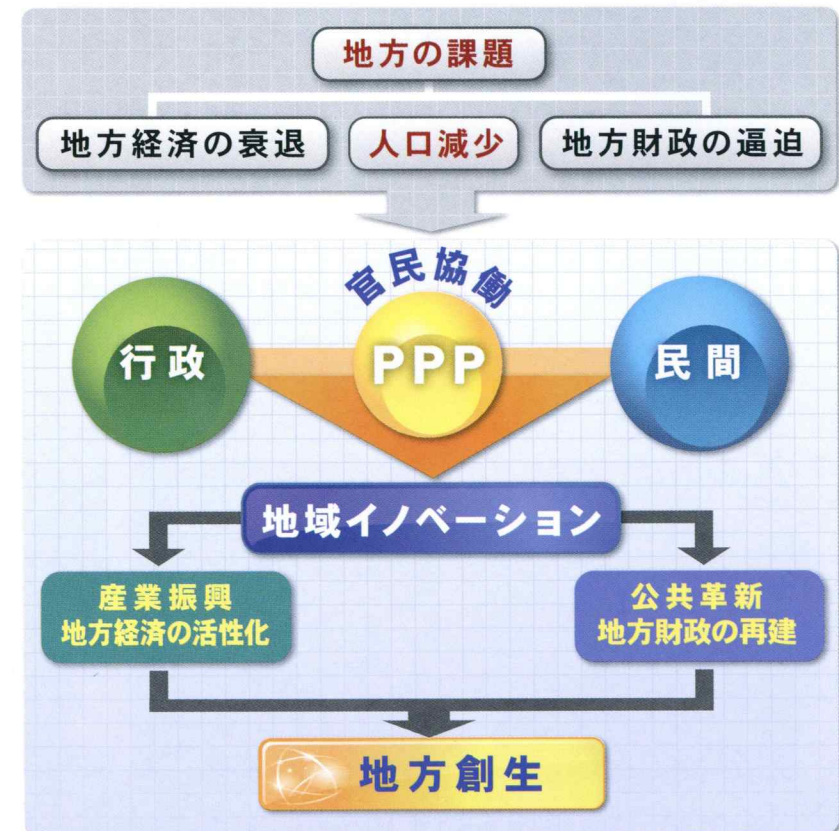
当社グループは、官民協働による地域イノベーションの創出を目標としております。

地域イノベーションの創出により、産業振興による地域経済の活性化と公共革新による地方財政の再建が実現されます。

産業振興については、地方自治体と地域経済の活性化に資する新たな事業領域の構築を目指します。

公共革新については、民間の経営手法・マネジメントにより、地方自治体のコスト削減や公共サービスの収益事業化を進め、税収の拡大や歳出の減少を目指します。

産業振興、公共革新を柱とする地方創生プラットフォーム構想により、地方自治体のパートナーとして、官民協働で地域イノベーションを創出し、地方創生を支援してまいります。



出版事業部門

官民協働による行政情報誌『わが街事典』の発行

自治体・住民・地域経済が 一体となった『わが街事典』

当社は、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り、官民協働発行による行政情報誌『わが街事典』の発行を、自治体に提案しております。官と民が協働して一体となって取り組むことにより、その相乗作用から新たな発想が生まれ、それが地方創生に繋がるのではないかと考えております。

官民協働で発行することにより、行政情報のみならず、歴史や文化、特産品や観光など、当社が得意とする地域情報も掲載し、住民にとって利便性の向上のみならず、自分たちの街を再発見する効果ももたらします。一方、地域の事業者にとっては、全家庭に配布されるオフィシャルな媒体から、情報発信ができます。

当社は、地域社会の一員として、その活性化に寄与するため、志を高く持ち、地域と協働して地域一体型コミュニティメディア、『わが街事典』の発行を進めてまいります。

独創のアイデアで 地域社会に貢献する 情報サービスの フロンティア。

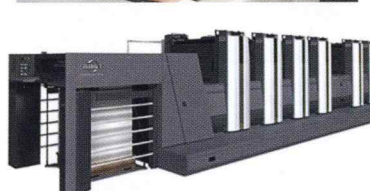


行政情報誌『わが街事典』の電子書籍化にも取り組んでおります。

フルデジタル・フルオートマチックによって完全合理化された製作本部



サイネックスではコンピュータのデータベースを活用して営業活動を展開しています。さらに、編集作業および印刷工程はデジタル化された最新設備を誇る製作本部で一括化。デジタルの有機的な活用で、情報をすばやくムダなくお届けしています。



50音別電話帳『テレパル50』

60年以上愛され続ける生活密着型メディア

平成8年 ニュービジネス大賞『アイデア賞』受賞

NTTと番号情報データベース『TDIS』利用契約締結

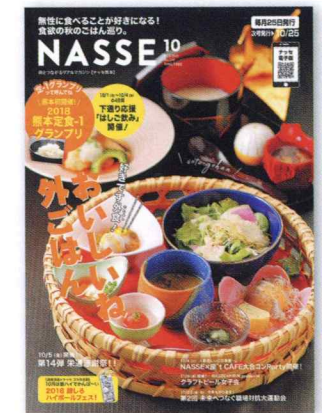
「TDIS」利用契約はテレパルが第1号です。「TDIS」の導入によって、品質向上、最新情報、独自編集を可能にし、時代に適した進化をしています。

- 品質向上
 - 最新情報
 - 独自編集
- 地方自治体単位で発行
一般家庭や公共施設
などに無償配布



月刊フリーペーパー『Nasse』

子会社株式会社サンマークは、福岡市、北九州市、熊本市において、生活情報を掲載した月刊フリーペーパー『Nasse』を発行しております。



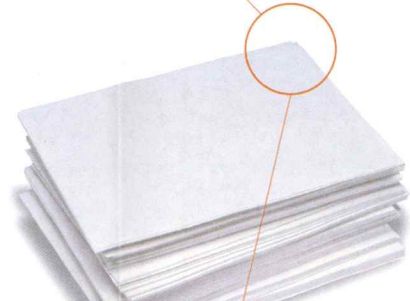
WEB・ソリューション事業部門

ふるさと納税制度活用を支援、 行財政改革の一助に

ふるさと納税制度活用を促進するため、ウェブコンテンツ『わが街ふるさと納税』を立ち上げ、ふるさと納税の情報を発信しております。

『わが街ふるさと納税』により、各自治体のふるさと納税への取り組みを紹介するとともに、返礼品の開発などのコンサルティングや、寄附者からの申込代行受付、決済システムの提供、特典商品の発送等の業務の一括代行を提案しております。

ウェブを 活用して、地域社会の 活性化に貢献。



地方自治体・事業者の プロモーションを支援

地方自治体の行政情報発信ニーズが拡大するなか、子育てや高齢者生活支援、防災情報などの発信に関し、クラウドサービスを活用したホームページやアプリの提供に取り組むとともに、地域の魅力を発信するサイト『わが街プロモーション』の充実や、デジタルサイネージによる広報を推進し、地方自治体のプロモーションを支援してまいります。

また、事業者のプロモーションを支援するため、『わが街集客アプリ』やヤフー株式会社のサービスの提供をおこなってまいります。



～官民協働で地域の隠れた特産品や名産品を全国に～

わが街 ホームページ
【自治体公式サイト】

- 欲しい情報に簡単にアクセス
 - 簡単検索
 - 独自カテゴリ
 - 直感的操作
- マルチデバイス対応
 - 全デバイス対応
 - 業務負担軽減

わが街 アプリ
【自治体公式アプリ】

- ICTを活用した地域生活支援
 - ジャンル不問
 - 独自機能開発
 - オリジナルデザイン
- 子育てアプリ
- ゴミ出しアプリ
- 防災アプリ
- 観光アプリ

わが街 NAVI

- 最新情報配信
- 映像で情報発信
- 情報誌を電子書籍で
- 物産PR販売

わが街 プロモーション

わが街 集客アプリ

顧客情報や来店情報をおつめて
最新情報やお得な情報をとどけて
新規顧客をリピーターにそだてる

オリジナル公式アプリで
お客様のリピート率アップ!!

ヤフー株式会社と共同で
ウェブプロモーションを支援

Yahoo! Sponsored Search

業態別のeコマースサイトで 地域経済の活性化を支援

子会社株式会社サイネックス・ネットワークにおいて、
地域の特産品や、旅行商品、健康増進製品の販売サイトを運営し、
地域経済の活性化を支援してまいります。



わが街とくさんネット



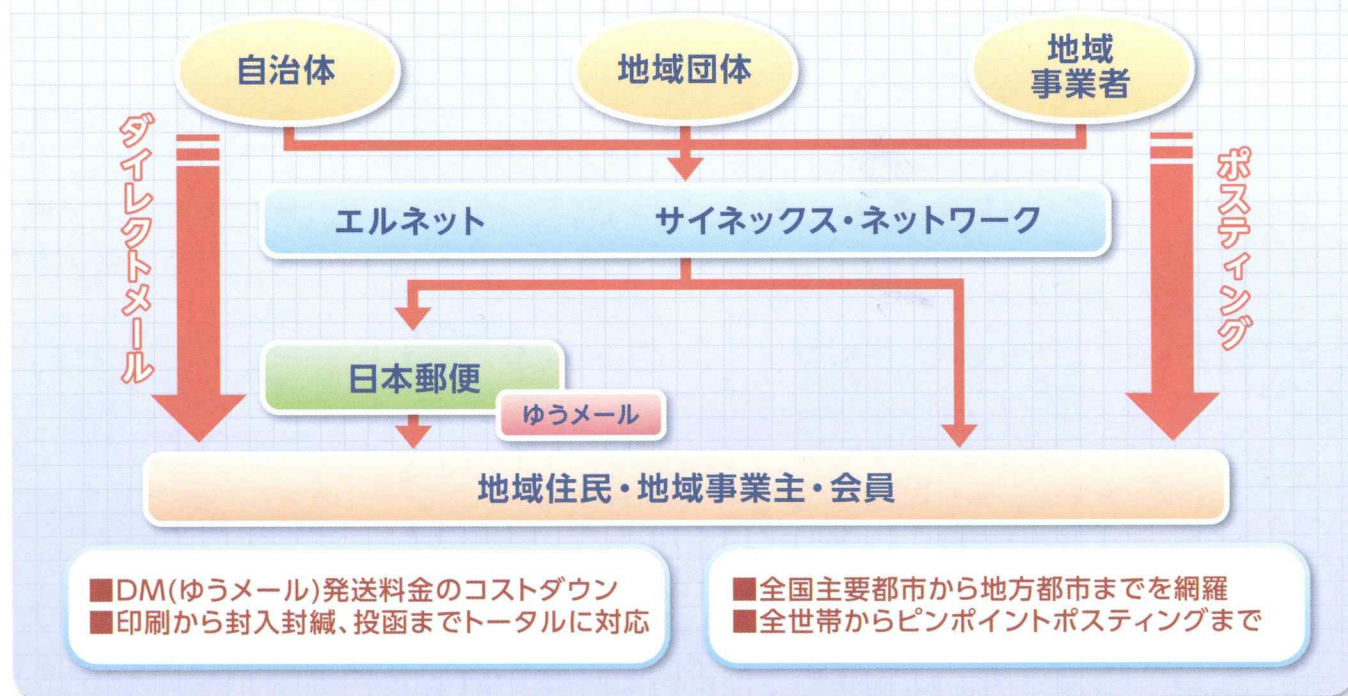
わが街ヘルスケア



わが街トラベル

ロジスティクス事業部門

全国ネットワークを活用してDM・チラシを直接お届けします

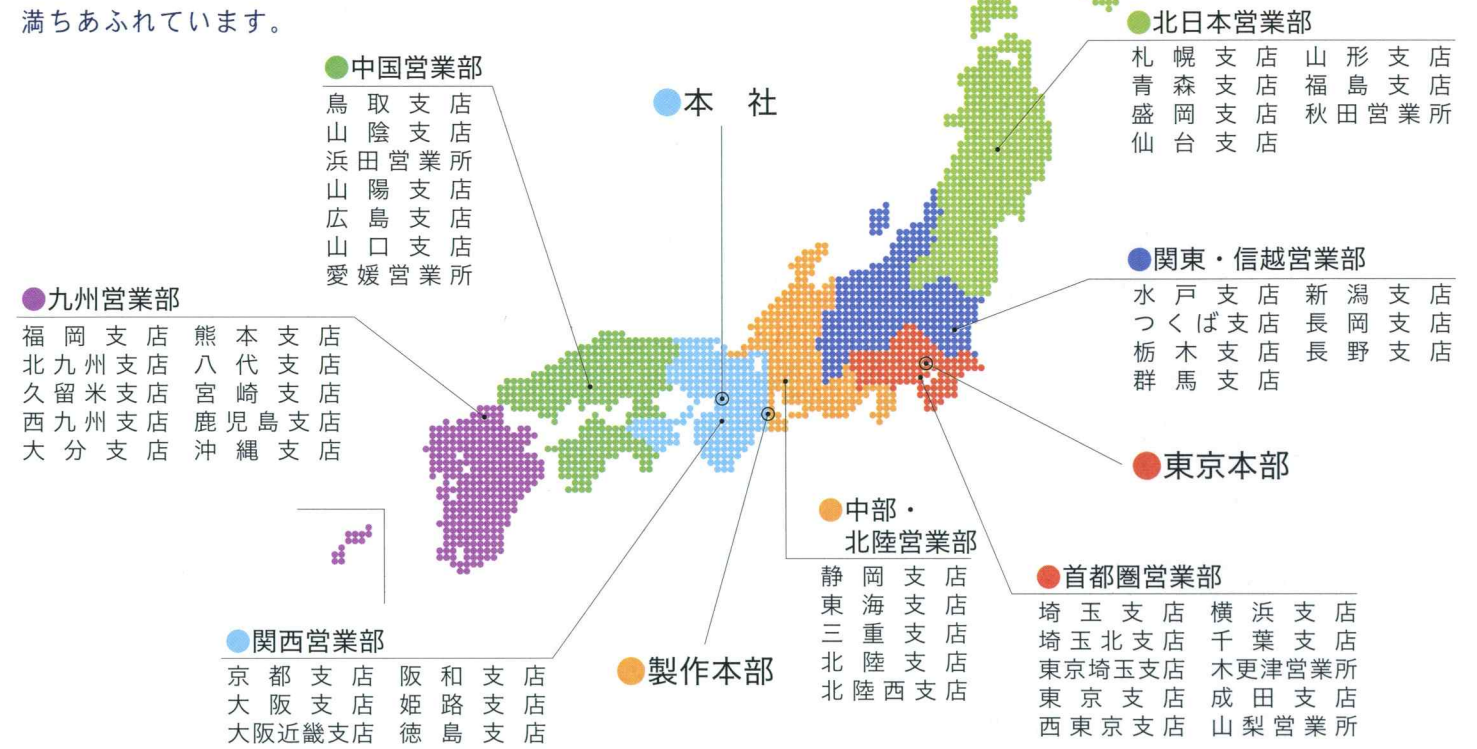


不動産事業部門

今後の安定的な収益機会の確保をはかるため、新たな収益源として不動産事業に取り組んでおります。

地方創生への想いがつなく全国ネットワーク

サイネックスは約50の営業拠点で日本中をネットワーク。
熱いハートと素敵な笑顔で、もっと豊かに暮らせる社会を創りたい。
そんな願いで結ばれたローカルブランチャ。
そこにはエネルギーに進化する原動力が
満ちあふれています。



本社



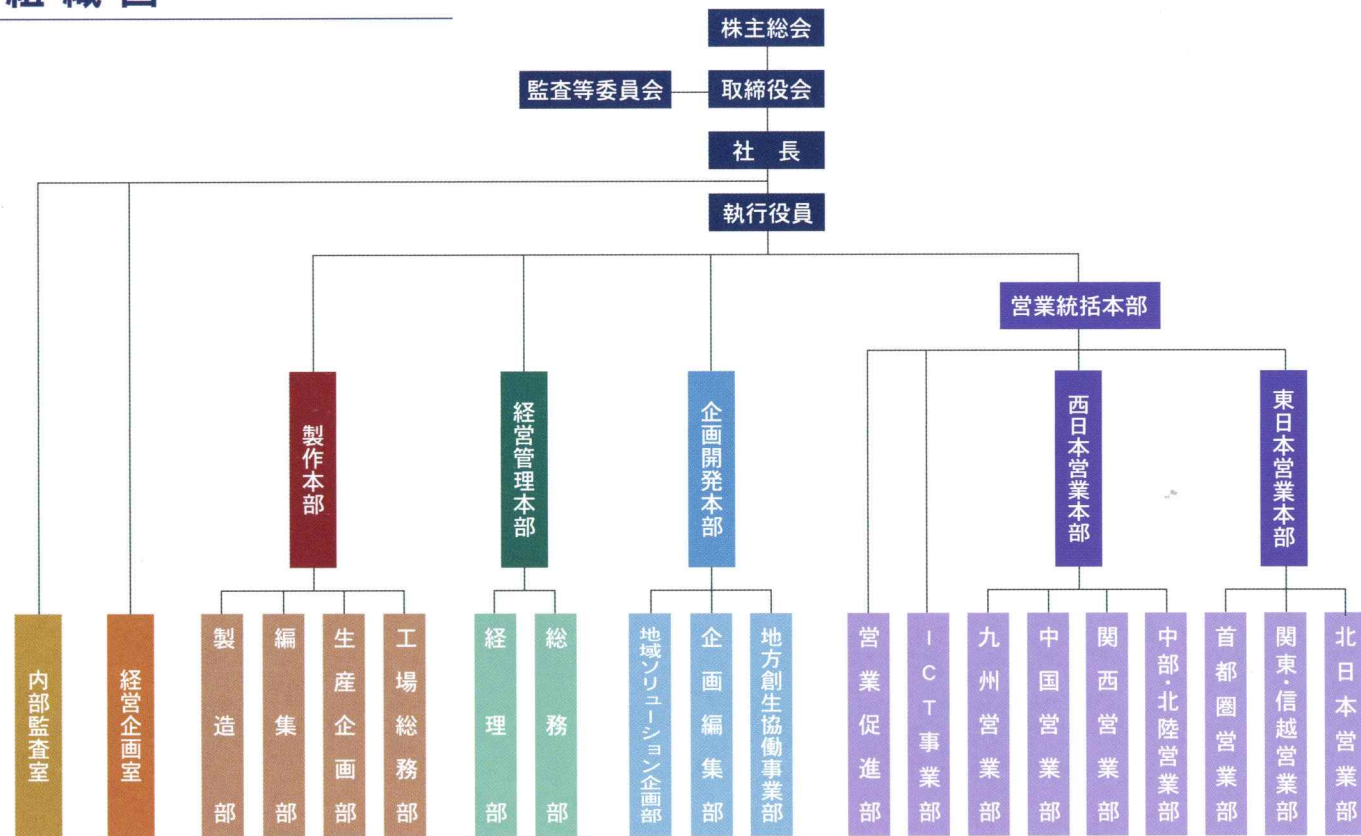
制作本部

本社：大阪市中央区瓦屋町3丁目6番13号 TEL (06) 6766-3333 (大代表)
 東京本部：東京都千代田区麹町5丁目3番地 麹町中田ビル TEL (03) 3265-6541 (代表)
 制作本部：三重県松阪市駅前田町101番地 TEL (0598) 26-1521 (代表)

札幌支店 (011) 737-7167	横浜支店 (045) 271-5580	広島支店 (082) 876-3960
青森支店 (017) 775-3623	千葉支店 (043) 238-8280	山陽支店 (084) 982-5557
盛岡支店 (019) 907-4843	成田支店 (0476) 23-6140	山口支店 (0834) 32-3991
仙台支店 (022) 243-6671	木更津営業所 (0438) 25-9080	愛媛営業所 (0897) 47-5002
山形支店 (023) 632-0179	山梨営業所 (055) 236-8582	福岡支店 (092) 472-2217
福島支店 (024) 923-0198	静岡支店 (053) 452-8753	北九州支店 (093) 451-2085
秋田営業所 (018) 833-6700	東海支店 (059) 361-1144	久留米支店 (0942) 32-7488
水戸支店 (029) 224-3070	三重支店 (0598) 23-9220	西九州支店 (0952) 24-6550
つくば支店 (029) 858-0570	北陸支店 (076) 224-3390	大分支店 (097) 532-5227
栃木支店 (028) 632-9711	北陸西支店 (0776) 34-6566	熊本支店 (096) 362-9796
群馬支店 (027) 353-8391	京都支店 (075) 315-0085	八代支店 (0965) 32-4300
新潟支店 (025) 243-5673	大阪支店 (06) 6766-3350	宮崎支店 (0985) 50-2468
長岡支店 (0258) 34-9777	大阪近畿支店 (072) 931-3050	鹿児島支店 (099) 253-6398
長野支店 (026) 267-7133	阪和支店 (073) 432-6308	沖縄支店 (098) 863-6694
埼玉支店 (048) 643-7120	姫路支店 (079) 222-7630	
埼玉北支店 (048) 525-1446	徳島支店 (088) 623-0530	
東京埼玉支店 (04) 2968-8494	鳥取支店 (0857) 53-7267	
東京支店 (03) 3265-6545	山陰支店 (0852) 25-1366	
西東京支店 (042) 548-1556	浜田営業所 (0855) 23-2866	

ICT事業部
 東京 (03) 3265-6541
 大阪 (06) 6766-3376

組織図



沿革

- 1953 ● 三重県松阪市において近畿電話通信社を創業。
- 1958 ● 大阪市に進出。阿倍野区に本拠を置く。
- 1966 ● 法人に改組し、㈱商工通信を設立。
- 1971 ● 編集製版部門を独立し、商工プロセス㈱を設立。
- 1974 ● 印刷部門強化のため、三重県松阪市に印刷工場を建設。
- 1977 ● 商工プロセス㈱を商工印刷工業㈱と社名変更。
- 1985 ● CIを導入。電話帳に「テレバル50」とブランド名を冠し、マーク、社名ロゴを一新。
- 1986 ● 大阪市中央区に本社新社屋完成。
- 1988 ● 都市戦略商品としてニューページ事業を開始。
- 1990 ● 商工印刷工業㈱を合併。
- 1991 ● 関連会社6社を合併し、㈱サイネックスと社名変更。
- 1996 ● ニュービジネス協議会において、「テレバル50」の電話帳発行でニュービジネス大賞「アイデア賞」受賞。
- 1998 ● インターネット事業「テレバル2001」を開始。
- 2000 ● 「テレバル2001」を進化させ、地域情報サイト「CityDO!」を「テレバル50」とリンクして開始。
- 2001 ● NTT西日本と番号情報データベース「TDIS」利用契約の第1号として締結。
- 2003 ● 創業50周年を迎える。大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」(現東京証券取引所JASDAQ)に株式を上場。
- 2005 ● 子会社㈱サイネックス・イーシーネット(現㈱サイネックス・ネットワーク)を設立、飲食事業者向けB2B型ポータルサイト「食彩ネット」開設。
- 2007 ● 大阪府和泉市において官民協働事業による「市民便利帳」を発行。ヤフー㈱と資本および業務提携契約締結。
- 2008 ● オーバーチュア㈱(現ヤフー㈱)の検索連動型広告の取扱いを開始。
- 2009 ● 市民便利帳等行政情報誌の統一ブランド『わが街事典』を導入。
- 2011 ● 『わが街事典』発行200自治体を達成。
- 2012 ● 『わが街事典』発行300自治体を達成。地域特産品販売サイト『わが街とくさんネット』をオープン。
- 2013 ● 『わが街事典』発行400自治体を達成。ふるさと納税制度プロモーションサイト『わが街ふるさと納税』をオープン。
- 2014 ● 『わが街事典』発行500自治体を達成。茨城県笠間市においてふるさと納税制度活性化支援事業を開始。
- 2015 ● 東京証券取引所市場第二部に上場市場変更。『わが街事典』発行600自治体達成。郵便発送代行事業営む㈱エルネットを子会社化。地域の健康増進サイト『わが街ヘルスケア』オープン。
- 2016 ● ㈱スマートバリューと自治体支援で業務提携。『Nasse』を発行する㈱サンマークを子会社化。ご当地動画ポータルサイト『わが街プロモーション』オープン。東京証券取引所市場第一部に指定。
- 2017 ● 『わが街事典』発行700自治体達成。
- 2018 ● クチコミ解析ソリューション BuzzGraphを提供する㈱バズグラフを子会社化。『わが街事典』発行800自治体達成。

会社概要

- 名称 ● 株式会社サイネックス (SCINEX CORPORATION)
- 本社 ● 〒542-0066大阪府中央区瓦屋町3丁目6番13号
TEL06-6766-3333
- 創業 ● 昭和28年(1953年)
- 設立 ● 昭和41年(1966年)2月25日
- 目的 ● 出版事業、WEB・ソリューション事業、ロジスティクス事業、不動産事業
- 資本金 ● 7億5,000万円
- 決算期 ● 3月
- 役員 ●

代表取締役社長	村田 吉優
取締役専務執行役員	西田 正彦
取締役常務執行役員	塩野 勝
取締役常務執行役員	浅田 秀樹
取締役常務執行役員	濱口 護也
取締役執行役員	雲林院英幸
取締役監査等委員・常勤	明知 芳朗
取締役監査等委員	野田 弘一(社外)
取締役監査等委員	橋本 博久(社外)
取締役監査等委員	中川 美佐(社外)

- 従業員 ● 844名(平成30年(2018年)3月末連結)
- 主要取引銀行 ●
 - 株式会社三井住友銀行
 - 株式会社みずほ銀行
 - 株式会社三菱UFJ銀行
 - 株式会社りそな銀行
 - 株式会社第三銀行、三重信用金庫他
- 年商 ● 129億5,683万円(連結売上高)平成30年(2018年)3月期
- 子会社 ●
 - 株式会社サイネックス・ネットワーク
 - 株式会社エルネット
 - 株式会社サンマーク
 - 株式会社バズグラフ
- 主要加入団体 ●
 - 一般社団法人日本経済団体連合会
 - 一般社団法人関西経済同友会
 - 一般財団法人地域活性化センター
 - 公益社団法人日本広告審査機構
 - 日本情報ディレクトリ学会

株式会社 サイネックス

<http://www.scinex.co.jp>